

事務事業チェックシート

事務事業No 312 事業名 災害医療体制強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業種別	継続	
事業期間	平成23年度	～ 平成29年度
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市地域防災計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	田中 勝(488-5109)
関連課	総合防災課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事項		地域医療対策事業	
事項		災害医療体制強化事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	災害時において、市民が適切で迅速に医療をうけられるよう、医療機関及び関係行政機関、関係団体とともに医療救護体制を確立する。	○意見交換会や訓練を通じて次のことを検討し、体制整備を図る。 ・医療施設の被害状況や活動状況の把握 ・医療救護班の編成、派遣 ・避難所等における市民の医療ニーズの把握 ・医療救護所の設置、運営 ・医療救護本部の機能強化 ・発災後に必要な衛生材料、資機材の備蓄 ○職員を研修会に参加させ、災害時対応の最新の情報を習得させる。 ○医療機関等対象の研修会を開催し、技術向上を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		災害時医療救護訓練 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 災害時トリアージ訓練 備蓄倉庫新設及び旧城南病院跡地整備	災害時医療救護訓練 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 災害時トリアージ訓練	災害時医療救護訓練 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 災害時トリアージ訓練	災害時医療救護訓練 (保健分野における初動訓練、研修を含む) 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催	災害時医療救護訓練 (保健分野における初動訓練、研修を含む) 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	125,740	100,175	1,867	8,509	1,397	1,314	1,251		1,251	
伸び率 (%)	-	-	▲98.5%	▲91.5%	▲25.2%	▲84.6%	▲10.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	13,187	12,923	13,187	12,024	13,187	12,021	12,021	12,021	
	正規職員以外									
小計	13,187	12,923	13,187	12,024	13,187	12,021	12,021	12,021	12,021	
国庫支出金						276	210		210	
県支出金		365	660	660						
市債	92,200	96,800								
その他										
一般財源 (税等)	33,540	3,010	1,207	7,849	1,397	1,038	1,041		1,041	
所要人数 (人)	正規職員	1.74	1.74	1.74	1.58	1.74	1.51	1.51		1.51
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償費207千円、管外出張旅費226千円、消耗品費193千円、医薬材料費216千円、管理委託料234千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 医療救護訓練 (保健分野含む) の回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	1	1		
		達成度 (%)	200.0%	100.0%	100.0%		
活動指標 意見交換会の回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	1	1		
		達成度 (%)	166.7%	33.3%	33.3%		
成果指標 訓練参加人数	人	目標値	600	700	800	900	900
		実績値	776	153	50		
		達成度 (%)	129.3%	21.9%	6.3%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	医療救護本部における通信手段、移動手段の確保等の機能強化、また、研修会、訓練の実施や参加による人材の資質向上等を充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の資質の維持、向上の継続</li> <li>・特殊医療分野の対策、連携強化を図る</li> </ul>